

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月14日
【中間会計期間】	第44期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
【会社名】	セントケア・ホールディング株式会社
【英訳名】	SAINT-CARE HOLDING CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤間 和敏
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋二丁目8番7号
【電話番号】	03-3538-2943（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 瀧井 創
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋二丁目8番7号
【電話番号】	03-3538-2943（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 瀧井 創
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 中間連結会計期間	第44期 中間連結会計期間	第43期
会計期間	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
売上高 (千円)	27,993,222	28,922,588	56,298,350
経常利益 (千円)	1,333,613	1,367,826	2,465,192
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	808,493	1,062,156	1,487,309
中間包括利益又は包括利益 (千円)	820,147	1,076,139	1,483,597
純資産額 (千円)	16,201,765	17,215,768	16,865,215
総資産額 (千円)	29,988,007	30,587,667	30,483,896
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	32.77	43.10	60.33
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	32.45	42.67	59.73
自己資本比率 (%)	53.8	56.0	55.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	18,591	725,337	1,720,501
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	749,571	52,140	993,748
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,007,257	1,184,481	1,562,153
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	6,283,736	6,779,569	7,186,572

(注) 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は、次のとおりであります。

(介護サービス事業)

2025年5月1日付で、愛らいふサービス株式会社の全株式を取得したことにより、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

同じく2025年7月1日付で、当社連結子会社であるセントケア神奈川株式会社が有限会社青空の全株式を取得し当社の連結子会社(孫会社)としたため、連結の範囲に含めております。

また、2025年7月1日付で、セントケア西日本株式会社を存続会社、セントケア岡山株式会社を消滅会社とする吸収合併を行っております。

(その他)

当社連結子会社であったセントワークス株式会社は、2025年4月1日付で当社が保有する全株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当中間連結会計期間における当社グループを取り巻く経営環境は、超高齢社会を背景に今後もサービスに対する需要の増加が予想されている一方で、生産年齢人口の減少とともに人材の確保がより一層厳しさを増しており、従業員の採用・定着に加えて生産性の向上が重要な経営課題となっております。また、売上高の大部分を介護・医療・障害福祉といった保険制度の報酬体系に依拠するため、価格転嫁の出来ない事業特性に対して高まるインフレ圧力や人材の獲得競争の激化などにより収益構造が大きく変化しており、これまで以上に外部環境の変化に対する柔軟な対応が求められる状況と認識しております。

当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高では289億22百万円（前年同期比3.3%増）となりました。2025年4月1日付でセントワークス株式会社の全株式の譲渡・連結対象外となったことによる影響（前年同期比で2億75百万円の減少）はあったものの、主に新規出店と前期での開設拠点（M&Aによる取得拠点含む）が成長を牽引しており、これに加えて2025年5月1日付で大阪府北部に営業拠点を有する愛らいふサービス株式会社、2025年7月1日付で神奈川県横浜市に営業拠点を有する有限会社青空の株式を取得（子会社化）したことも増収の要因となっております。

費用面では、増加基調となっていた外注派遣費は採用活動や配置の見直し等により減少に転じております。人件費については、人材採用と待遇改善を継続して実施していることで増加しておりますが、増員ペースとしては新規採用数に対して離職者数も同等程度発生しておりM&Aによる増員に留まっております。当初の見込みに対しては結果として人件費や採用関連費用が抑制された格好となっており、喫緊の課題として採用と定着に向けた取り組みの更なる強化が必要となっております。その他、当期よりICT基盤の全面刷新に本格着手し、デジタルシフト推進に注力することを決定し対応を進めております。基幹業務システムである介護保険請求システムの全面刷新や訪問看護及び訪問介護現場スタッフへのスマートフォンの配付などを第一段階として導入を開始しており、この中間期までにこれらの開発コストや導入費用等が増加しております。当初計画に対しては全体的にスケジュールが遅れ気味で進行しており、一部費用の発生時期が後ろ倒しとなっていること等から経費が抑制されておりますが、下期において段階的に費用が増加していく見通しです。

この結果、営業利益は12億88百万円（同0.1%増）、経常利益は13億67百万円（同2.6%増）となりました。その他、特別利益として関係会社株式売却益2億60百万円を計上しており、親会社株主に帰属する中間純利益は10億62百万円（同31.4%増）となりました。

当中間連結会計期間におけるセグメントの経営成績を示すと、次のとおりであります（セグメント間取引を含む）。

・介護サービス事業

訪問系サービスでは、訪問介護において既存拠点を中心に新規お客様の獲得に伴う稼働の向上などにより堅調に推移し、増収増益となりました。また、訪問看護においても既存拠点の改善が進んでいることに加えて、前期に開設した12ヶ所によりお客様数が増加し増収増益となり、訪問系サービス全体でも増収増益となりました。

施設系サービスでは、看護小規模多機能型居宅介護とデイサービスで前期に開設した拠点の収益改善が進みましたが、既存拠点では利益改善に課題を残しており、看護小規模多機能型居宅介護を中心に、グループホームや有料老人ホーム等で減益となっております。また、前期から今期にかけてM&Aで取得した拠点の貢献により収益基盤が拡大し、施設系サービス全体では増収増益となりました。

これらの結果、売上高は286億82百万円（前年同期比4.4%増）、営業利益は10億57百万円（同23.2%増）となりました。

なお、当社が推し進めております「コミュニティNo.1戦略」については、当中間連結会計期間末日において55ヶ所で活動しており、今期においても積極的にエリアを拡大してまいります。

・その他

その他においては、セントワークス株式会社の全株式を譲渡し連結の範囲から除外したことにより、売上高と利益が減少しました。その結果、売上高は2億74百万円（前年同期比59.2%減）、営業利益は12百万円（同80.3%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当社グループは、今後展開する事業活動のための資金確保を前提とした、健全なバランスシートの維持に努めることを財務方針としております。

当中間連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末（以下「前期末」という）より1億3百万円（前期末比0.3%）増加し、305億87百万円となりました。

流動資産は、前期末より3億17百万円（同1.9%）増加し、173億88百万円となりました。これは主に現金及び預金が4億7百万円減少した一方で、売掛金が6億45百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前期末より2億13百万円（同1.6%）減少し、131億99百万円となりました。これは主に投資その他の資産が1億47百万円、有形固定資産が73百万円減少したことによるものであります。

流動負債は、前期末より42百万円（同0.6%）減少し、74億円となりました。これは主に未払金が1億60百万円増加した一方で、未払法人税等が1億44百万円、賞与引当金が83百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前期末より2億4百万円（同3.3%）減少し、59億71百万円となりました。これは主に長期借入金が1億55百万円、リース債務が90百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前期末より3億50百万円（同2.1%）増加し、172億15百万円となりました。これは主に利益剰余金が3億22百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、当中間連結会計期間末において67億79百万円（前年同期末比4億95百万円増）となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、7億25百万円（前年同期比7億6百万円増）となりました。これは主に売上高が堅調に推移し税金等調整前中間純利益を16億15百万円計上したこと、非資金項目である減価償却費4億14百万円があった一方で、売上債権の増加額5億79百万円、法人税等の支払額5億42百万円、関係会社株式売却益2億60百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、52百万円（前年同中間期は7億49百万円の使用）となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入6億円があった一方で、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出3億84百万円、有形固定資産の取得による支出1億95百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、11億84百万円（前年同期比1億77百万円増）となりました。これは主に配当金の支払額7億38百万円、長期借入金の返済による支出3億62百万円があったことによるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	72,900,000
計	72,900,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数（株） （2025年9月30日）	提出日現在 発行数（株） （2025年11月14日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,003,233	25,003,233	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	25,003,233	25,003,233		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
2025年4月1日～ 2025年9月30日		25,003,233		1,773,080		1,814,592

(5)【大株主の状況】

(2025年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社村上企画	千葉県八千代市村上1891 - 70	8,994,600	36.48
村上美晴	千葉県八千代市	2,817,427	11.43
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8 - 1 赤坂インターシティAIR	1,702,000	6.90
セントケア従業員持株会	東京都中央区京橋二丁目8 - 7	554,012	2.25
DANSKE BANK A / S FINNISH CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行)	BERNSTORFFSGADE 40, D K - 1577 COPENHAGEN, DEN MARK (東京都中央区日本橋三丁目11 - 1)	545,200	2.21
安藤幸男	埼玉県比企郡嵐山町	505,400	2.05
株式会社ジェイ・エス・ビー	京都府京都市下京区因幡堂町655番地	457,400	1.86
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8 - 12	424,100	1.72
岡田真澄	東京都中央区	170,100	0.69
INTERACTIVE BRO KERS LLC (常任代理人 インタラクティブ・ ブローカーズ証券株式会社)	ONE PICKWICK PLAZA G REENWICH, CONNECTIC UT 06830 USA (東京都千代田区霞が関三丁目2 - 5)	123,700	0.50
計		16,293,939	66.08

(注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は1,702,000株であります。

2. 株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は423,500株であります。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

(2025年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 345,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,500,200	245,002	-
単元未満株式	普通株式 157,433	-	-
発行済株式総数	25,003,233	-	-
総株主の議決権	-	245,002	-

【自己株式等】

(2025年9月30日現在)

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
セントケア・ホール ディング株式会社	東京都中央区京橋 二丁目8番7号	345,600	-	345,600	1.39
計	-	345,600	-	345,600	1.39

(注) 1. 自己名義所有株式としては、上記のほか単元未満株式55株を所有しております。

2. 2025年7月16日開催の当社取締役会における譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分の決議に基づき、2025年8月1日付で自己株式18,176株の処分を実施しております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,186,572	6,779,569
売掛金	² 8,766,303	² 9,411,426
棚卸資産	¹ 71,783	¹ 86,115
その他	1,060,878	1,127,723
貸倒引当金	14,444	16,462
流動資産合計	17,071,094	17,388,371
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,119,743	5,050,919
リース資産（純額）	2,210,940	2,071,592
その他（純額）	1,172,996	1,307,453
有形固定資産合計	8,503,680	8,429,965
無形固定資産		
のれん	³ 377,419	³ 599,217
その他	376,425	161,919
無形固定資産合計	753,845	761,137
投資その他の資産		
差入保証金	2,043,451	2,018,936
その他	2,111,825	1,989,257
投資その他の資産合計	4,155,276	4,008,194
固定資産合計	13,412,802	13,199,296
資産合計	30,483,896	30,587,667
負債の部		
流動負債		
買掛金	540,607	534,845
1年内返済予定の長期借入金	577,736	587,696
リース債務	178,366	180,663
未払金	3,453,692	3,613,704
未払法人税等	613,705	468,858
賞与引当金	1,400,964	1,317,735
その他	677,231	696,523
流動負債合計	7,442,303	7,400,026
固定負債		
長期借入金	1,045,902	890,873
リース債務	2,606,601	2,515,723
退職給付に係る負債	2,283,722	2,294,697
資産除去債務	171,882	189,443
その他	68,268	81,133
固定負債合計	6,176,376	5,971,871
負債合計	13,618,680	13,371,898

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,773,080	1,773,080
資本剰余金	1,729,913	1,728,980
利益剰余金	13,670,362	13,992,888
自己株式	299,615	284,638
株主資本合計	16,873,741	17,210,311
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	87,764	73,781
その他の包括利益累計額合計	87,764	73,781
新株予約権	79,239	79,239
純資産合計	16,865,215	17,215,768
負債純資産合計	30,483,896	30,587,667

(2)【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	27,993,222	28,922,588
売上原価	24,617,733	² 25,290,679
売上総利益	3,375,489	3,631,909
販売費及び一般管理費	¹ 2,087,585	^{1, 2} 2,343,313
営業利益	1,287,903	1,288,595
営業外収益		
受取利息	1,973	2,741
受取配当金	2,787	2,111
受取保険金	5,903	12,546
受取家賃	24,292	27,092
補助金収入	56,604	57,178
助成金収入	4,998	6,638
持分法による投資利益	-	3,282
その他	21,846	34,216
営業外収益合計	118,406	145,807
営業外費用		
支払利息	60,572	57,775
持分法による投資損失	5,709	-
その他	6,415	8,801
営業外費用合計	72,697	66,576
経常利益	1,333,613	1,367,826
特別利益		
固定資産売却益	170	2,261
補助金収入	53,612	4,290
関係会社株式売却益	-	260,180
その他	424	-
特別利益合計	54,207	266,732
特別損失		
固定資産除却損	932	803
固定資産圧縮損	53,588	3,842
減損損失	-	14,145
特別損失合計	54,521	18,791
税金等調整前中間純利益	1,333,299	1,615,766
法人税等	524,806	553,610
中間純利益	808,493	1,062,156
親会社株主に帰属する中間純利益	808,493	1,062,156

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	808,493	1,062,156
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	11,654	13,983
その他の包括利益合計	11,654	13,983
中間包括利益	820,147	1,076,139
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	820,147	1,076,139

(3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,333,299	1,615,766
減価償却費	446,718	414,208
のれん償却額	45,656	48,758
長期前払費用償却額	4,682	5,088
減損損失	-	14,145
持分法による投資損益（は益）	5,709	3,282
補助金収入（特別利益）	53,612	4,290
貸倒引当金の増減額（は減少）	442	1,570
賞与引当金の増減額（は減少）	89,967	81,746
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	104,884	64,695
株式報酬費用	7,410	6,890
固定資産除売却損益（は益）	761	1,458
固定資産圧縮損	53,588	3,842
関係会社株式売却損益（は益）	-	260,180
受取利息及び受取配当金	4,761	4,852
支払利息	60,572	57,775
売上債権の増減額（は増加）	434,109	579,106
棚卸資産の増減額（は増加）	12,149	14,471
仕入債務の増減額（は減少）	15,792	115
未払金の増減額（は減少）	192,184	167,237
未払消費税等の増減額（は減少）	90,812	23,289
預り金の増減額（は減少）	297,212	21,017
未収入金の増減額（は増加）	6,923	34,523
その他	38,051	92,696
小計	827,263	1,320,983
利息及び配当金の受取額	4,761	4,852
利息の支払額	60,547	57,740
法人税等の支払額	752,886	542,758
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,591	725,337
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	506,563	195,749
有形固定資産の売却による収入	170	6,137
無形固定資産の取得による支出	106,184	60,593
事業譲受による支出	80,848	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	120,129	384,251
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	600,975
合併による支出	6,982	-
補助金の受取額	61,585	4,290
貸付けによる支出	650	1,160
貸付金の回収による収入	1,163	43,031
差入保証金の差入による支出	18,609	7,929
差入保証金の回収による収入	35,597	27,855
その他	8,119	19,534
投資活動によるキャッシュ・フロー	749,571	52,140

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	22,000	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	82,967	82,653
長期借入れによる収入	350,000	-
長期借入金の返済による支出	551,791	362,899
自己株式の取得による支出	83,100	-
ストックオプションの行使による収入	4	-
配当金の支払額	617,403	738,929
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,007,257	1,184,481
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,738,237	407,003
現金及び現金同等物の期首残高	8,021,974	7,186,572
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,283,736	6,779,569

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当中間連結会計期間より、新たに株式を取得した愛らいふサービス株式会社及び有限会社青空を連結の範囲に含めております。

当中間連結会計期間において、セントワークス株式会社は、その全株式を売却したため、セントケア岡山株式会社は、セントケア西日本株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 棚卸資産

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
商品及び製品	17,493千円	30,661千円
仕掛品及び未成工事支出金	1,009	1,101
原材料及び貯蔵品	53,280	54,352

2 債権譲渡残高

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
売掛金	309,900千円	155,000千円

3 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
のれん	377,562千円	599,217千円
負ののれん	142	-
差引額	377,419	599,217

4 当座貸越契約及びコミットメントライン契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
当座貸越極度額及びコミットメントラインの総額	4,900,000千円	4,900,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	4,900,000	4,900,000

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
従業員給与手当	571,335千円	612,119千円
賞与引当金繰入額	31,073	34,700
退職給付費用	30,023	32,309

2 「介護人材確保・職場環境改善等事業」助成金

前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)

介護人材確保を目的とした人件費改善や職場環境改善の取り組み支援のための助成金交付を受け、当該助成金の支給額182,977千円を売上原価並びに一般管理費の賞与手当及び従業員給与手当等から控除しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
現金及び預金勘定	6,283,736千円	6,779,569千円
現金及び現金同等物	6,283,736	6,779,569

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	617,977	25	2024年 3 月31日	2024年 6 月28日	利益剰余金

当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	739,182	30	2025年 3 月31日	2025年 6 月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	介護サービス事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	27,479,647	27,479,647	513,574	27,993,222
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	157,846	157,846
計	27,479,647	27,479,647	671,421	28,151,068
セグメント利益	858,864	858,864	64,991	923,856

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アウトソーシング受託サービス、介護保険請求ASPシステムの販売等の各事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	858,864
「その他」の区分の利益	64,991
セグメント間取引消去	1,640,412
のれんの償却額	142
全社費用(注)	1,276,507
中間連結損益計算書の営業利益	1,287,903

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		その他 （注）	合計
	介護サービス事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	28,682,728	28,682,728	239,860	28,922,588
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	34,319	34,319
計	28,682,728	28,682,728	274,179	28,956,908
セグメント利益	1,057,740	1,057,740	12,824	1,070,565

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アウトソーシング受託サービス、介護ロボットの企画・販売等の各事業を含んでおります。

2．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,057,740
「その他」の区分の利益	12,824
セグメント間取引消去	1,687,982
のれんの償却額	142
全社費用（注）	1,470,095
中間連結損益計算書の営業利益	1,288,595

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

「介護サービス事業」セグメントにおいて、株式取得により愛らいふサービス株式会社を子会社化しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間においては251,747千円であります。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、2025年3月14日開催の取締役会において、愛らいふサービス株式会社の全株式を取得し、同社を子会社化することについて決議し、2025年3月20日に株式譲渡契約を締結、2025年5月1日に全株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	愛らいふサービス株式会社
事業の内容	介護サービス事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループにおいて、愛らいふサービス株式会社を取得することで、これまで未展開であった大阪府北部に営業拠点を有し、顧客基盤やサービス体制の密度を高めることにより、さらなる事業基盤の強化を図ることを目的としております。

(3) 企業結合日

2025年5月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として全株式を取得したためであります。

2. 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年5月1日から2025年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得原価	399,100千円
対価の種類	現金

4. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー費用等	29,117千円
-----------	----------

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

251,747千円

(2) 発生原因

愛らいふサービス株式会社の今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計
	介護サービス事業	計		
訪問系サービス	14,512,708	14,512,708	-	14,512,708
施設系サービス	10,832,429	10,832,429	-	10,832,429
その他サービス(注)2	2,134,509	2,134,509	513,574	2,648,083
外部顧客への売上高	27,479,647	27,479,647	513,574	27,993,222

(注)1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アウトソーシング受託サービス、介護保険請求ASPシステムの販売等の各事業を含んでおります。

2.「その他サービス」は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)の適用範囲に含まれる「介護サービス事業」の福祉用具貸与収入1,604,075千円を含めて表示しております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計
	介護サービス事業	計		
訪問系サービス	15,183,400	15,183,400	-	15,183,400
施設系サービス	11,348,274	11,348,274	-	11,348,274
その他サービス(注)2	2,151,053	2,151,053	239,860	2,390,914
外部顧客への売上高	28,682,728	28,682,728	239,860	28,922,588

(注)1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アウトソーシング受託サービス、介護ロボットの企画・販売等の各事業を含んでおります。

2.「その他サービス」は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)の適用範囲に含まれる「介護サービス事業」の福祉用具貸与収入1,640,341千円を含めて表示しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024 年 4 月 1 日 至 2024 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2025 年 4 月 1 日 至 2025 年 9 月 30 日)
(1) 1 株当たり中間純利益	32 円 77 銭	43 円 10 銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	808,493	1,062,156
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	808,493	1,062,156
普通株式の期中平均株式数 (株)	24,668,783	24,645,461
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	32 円 45 銭	42 円 67 銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	246,341	244,085
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

当社は、2025年11月7日開催の取締役会において、いわゆるマネジメント・バイアウト(MBO)(注1)の一環として行われる株式会社Color(以下「公開買付者」といいます。)による当社が発行する普通株式(以下「当社株式」といいます。)及び新株予約権に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)に賛同する意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対して、本公開買付けに応募することを推奨する旨及び新株予約権の所有者(以下「本新株予約権者」といいます。)の皆様に対しては、本公開買付けに応募するか否かについて、本新株予約権者の皆様のご判断に委ねる旨を決議いたしました。

なお、当社の上記取締役会決議は、公開買付者が本公開買付け及びその後の一連の手続きを経て、当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものです。

(注1)「マネジメント・バイアウト(MBO)」とは、一般に、買収対象会社の経営陣が、買収資金の全部又は一部を出資して、買収対象会社の事業の継続を前提として買収対象会社の株式を取得する取引をいいます。

1. 公開買付者の概要

(1) 名称	株式会社Color
(2) 所在地	東京都中央区日本橋三丁目2番14号
(3) 代表者の役職・氏名	村上美晴(注2)
(4) 事業内容	当社株式及び本新株予約権を取得及び保有すること
(5) 資本金	5,000円
(6) 設立年月日	2025年9月29日
(7) 大株主及び持株比率	株式会社村上企画 100.00%
(8) 当社と公開買付者の関係	
資本関係	公開買付者と当社の間には、記載すべき資本関係はありません。なお、公開買付者の代表取締役である村上美晴氏の資産管理会社である株式会社村上企画(以下「村上企画」といいます。)は、当社株式を8,994,600株(所有割合(注3): 36.12%)所有する当社の主要株主かつ筆頭株主です。公開買付者の代表取締役である村上美晴氏は、当社株式2,817,427株(所有割合: 11.31%)及び所有本新株予約権数: 678個(目的となる株式数144,000株、所有割合: 0.58%)(合計所有株式数: 2,961,427株、所有割合: 11.89%)を所有しております。
人的関係	公開買付者の代表取締役である村上美晴氏は、当社の代表取締役会長を兼務しております。
取引関係	該当事項はありません。
関連当事者への該当状況	公開買付者は、当社の主要株主かつ筆頭株主で当社の創業家一族の資産管理会社である村上企画がその議決権の全部を所有しており、当社の関連当事者に該当します。

(注2) 公開買付者の設立時の代表取締役は粥川佑菜氏であるところ、2025年11月6日付で同氏は代表取締役の地位を辞任し、村上美晴氏が公開買付者の代表取締役に就任しており、本日現在、当該代表取締役の変更について登記申請手続中とのことです。

(注3) 「所有割合」とは、当社が2025年11月7日に公表した「2026年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)」に記載された2025年9月30日現在の当社の発行済株式総数(25,003,233株)に、同日現在残存する本新株予約権(第2回新株予約権116個、第3回新株予約権81個、第4回新株予約権72個、第5回新株予約権61個、第6回新株予約権37個、第7回新株予約権36個、第8回新株予約権48個、第9回新株予約権58個、第10回新株予約権45個、第11回新株予約権120個、第12回新株予約権221個及び第13回新株予約権441個)(注4)の目的となる当社株式の数(244,400株)を加算した株式(25,247,633株)から、同日現在の当社が所有する自己株式数(345,655株)を控除した株式数(24,901,978株)に対する割合をいい、その計算において小数点以下第三位を四捨五入しております。以下、所有割合の計算において同じとします。

(注4) 2025年9月30日現在残存する本新株予約権の内訳は以下のとおりです。

本新株予約権の名称	2025年9月30日現在の個数(個)	目的となる当社株式の数(株)
第2回新株予約権	116	34,800
第3回新株予約権	81	24,300
第4回新株予約権	72	21,600
第5回新株予約権	61	18,300
第6回新株予約権	37	11,100
第7回新株予約権	36	10,800
第8回新株予約権	48	14,400
第9回新株予約権	58	17,400
第10回新株予約権	45	13,500
第11回新株予約権	120	12,000
第12回新株予約権	221	22,100
本新株予約権の名称	2025年9月30日現在の個数(個)	目的となる当社株式の数(株)
第13回新株予約権	441	44,100
合計	1,336	244,400

2. 本公開買付けの概要

(1) 買付け等を行う株券等の種類
普通株式及び新株予約権

(2) 買付け等の期間
2025年11月10日(月曜日)から2025年12月22日(月曜日)まで(30営業日)

(3) 買付け等の価格
普通株式1株につき 金1,220円
第2回新株予約権1個につき 金1円
第3回新株予約権1個につき 金1円
第4回新株予約権1個につき 金1円
第5回新株予約権1個につき 金1円
第6回新株予約権1個につき 金1円
第7回新株予約権1個につき 金1円

第8回新株予約権	1個につき	金1円
第9回新株予約権	1個につき	金1円
第10回新株予約権	1個につき	金1円
第11回新株予約権	1個につき	金1円
第12回新株予約権	1個につき	金1円
第13回新株予約権	1個につき	金1円

(4) 買付け予定の株券等の数

買付予定数	12,945,951株
買付予定数の下限	4,567,800株
買付予定数の上限	株

(5) 決済の開始日

2025年12月29日(月曜日)

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月14日

セントケア・ホールディング株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 山 本 健 太 郎
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 武 田 朝 子
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセントケア・ホールディング株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セントケア・ホールディング株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2025年11月7日開催の取締役会において、株式会社Colorによる会社の普通株式及び新株予約権に対する公開買付けに賛同する意見を表明するとともに、会社の株主に対して、本公開買付けに応募することを推奨する旨及び新株予約権者に対しては、本公開買付けに応募するか否かについて、本新株予約権者の判断に委ねる旨を決議した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。